

第2次曾於市総合振興計画

豊かな自然の中で みんなが創る 笑顔輝く元気なまち



平成28年3月
鹿児島県 曾於市

はじめに



2005年(平成17年)7月1日に曾於市が誕生し、早くも10年が経過いたしました。

その間、旧3町の枠を超えた一体感の醸成と均衡ある発展を目指して、新たなまちづくりに取り組んできました。

この10年の間に社会情勢は大きく変化を遂げており、少子高齢化による人口の減少、それに伴う地域コミュニティ機能の低下、大きな自然災害を契機とした防災意識の高まり、さらには未だ低迷する景気の回復期待など、市民のニーズは複雑かつ多様化してきています。

このような社会の波は、本市においても例外なく押し寄せており、人口減少に伴う中山間地域の活性化対策、商店街の再興は急務の課題であり、社会情勢の変化に対応した安心・安全なまちづくりは行政の責務として取り組まなければなりません。

まちづくりを進めるうえでは、多くの課題がありますが、本市には先人から受け継いだ歴史と文化、緑豊かな自然、その自然に育まれた農産物や特産品など、全国に誇れる宝が数多くあり、これらの資源は、私たちのまちの未来を切り拓いていくことができる可能性を秘めています。

これらの潜在能力を活かしながら、様々な課題に対応し、まちづくりを進めていくため、この度平成28年度から10年間のまちづくりの指針を示した第2次曾於市総合振興計画を策定いたしました。

新しい計画では、「豊かな自然の中で みんなが創る 笑顔輝く元気なまち」を市の将来像に掲げ、多様なまちの魅力や資源を活かしあい、市民の皆様をはじめとするあらゆる主体と行政、また各主体同士が連携・協力し、市民の笑顔が輝き、次世代に誇れる元気なまちを目指して取り組んでいきます。

子どもからお年寄りまで、笑顔が輝く元気なまち「曾於市」を一緒に創っていきましょう。

最後に、この総合振興計画の策定に当たり、貴重なご意見やご提言をいただきました市民並びに市議会の皆様をはじめ、熱心にご審議いただきました総合企画審議会委員の皆様、関係各位に対しまして、心から感謝申し上げます。

平成28年3月

曾於市長

五位塚 剛



曾於市の花「つつじ」

つつじ類は一般に性質が強健で病害虫に強く育てやすいため、各家庭の庭先や鉢植えなどのほか、公園や道路の植栽として市内の随所で見受けられ、長期間にわたっているいろいろな色の花が楽しめます。

このように、市民に親しまれる「つつじ」を本市の市花として制定しています。



曾於市の木「さくら」

曾於市内には、大隅・弥五郎伝説の里、末吉・千本桜の森、財部・山桜の並木など桜の名所のほかに市内各所でも植えられており、春には美しい花が市民の目を楽しませてくれます。

このように、市民にも馴染み深く、日本古来の木である「さくら」を曾於市の市木として制定しました。



曾於市「市章」

緑豊かなまち、咲き誇る美しい花々、豊富な実り、曾於市の風景をそのままに「そ」をモチーフに花の形でデザインし、曾於市民が地域の中で協働・共生し融和を育むとともに「豊かな自然の中で生命の鼓動を感じるまち」として発展していく姿をあらわしています。

曾於市「市民歌」

曾於市民歌

作詞 橋本絹代
作曲 鎌田範政



一 高千穂峰の 恵みうけ
聞こえる命 芽吹く音
大隅の地の ふるさとに
つないだ手から つくられる
輝くわれら ああ曾於市

二 弥五郎どんの 歩むまち
新緑深く 空青く
畜産の道 いっしんに
未来たくして すすみゆく
育むわれら ああ曾於市

三 人のぬくもり 優しさに
新たな歴史 刻むまち
老いも若きも 助け合い
いく末までも 健やかに
伸びゆくわれら ああ曾於市

曾於市民歌

作詞 橋本絹代
作曲 鎌田範政

目 次

Main Contents

第1編 序 論

第1章 計画策定の意義	3
第1節 計画策定の趣旨	3
第2節 計画の性格	4
第3節 構成及び目標年度	4
第2章 市域のすがた	7
第1節 位置・交通	7
第2節 地勢	8
第3節 人口構造	10
第4節 産業構造	18
第5節 市制施行までの沿革	22
第3章 本市の課題	27
第1節 年少人口、生産年齢人口の減少と高齢者の増加	27
第2節 雇用の場の確保	29
第3節 農林畜産業の後継者確保	30
第4節 自治体経営の最適化	31
第5節 共生協働のまちづくり	32

第2編 基本構想

第1章 市の将来像	40
第2章 まちづくりの基本方向	41
第1節 市民主役の協働のまちづくり	42
第2節 市民のこころ安らぐまちづくり	42
第3節 地域資源を活かし、 活力とにぎわいのまちづくり	42
第4節 市民生活の土台を守るまちづくり	43
第5節 個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり	43



第3章 将来人口 47

第1節 国立社会保障・人口問題研究所	
による将来人口推計	47
第2節 日本創成会議による将来人口推計	49
第3節 本市設定の条件に基づいた独自人口推計	51

第3編 基本計画

1. 市民全員が一体となって課題を解決するまち	56
2. 市民がお互いをいたわり合い、支え合うまち	76
3. 健康的、清潔で快適な市民生活を送れるまち	96
4. 雇用が安定し若者が集うまち	112
5. 大地の恵みを活かしたまち	116
6. 人が行き交い、元気なまち	124
7. 市民生活を支えるインフラが充実したまち	134
8. 防災、減災により市民生活を守るまち	144
9. 市民全員が生涯学び、互いを高め合うまち	148

本市の重点施策

第1章 重点施策の考え方 161



第1編

序

論

本編では総合振興計画策定の意義の他、本市の
「いま」そして「これから」の姿をお伝えしま
す。

写真：高松水田から望む
霧島



大隅

弥五郎どんが見守る「ふるさと」



第1章 計画策定の意義

*1 計画策定の趣旨

曾於市は、2005 年(平成 17 年)7 月 1 日に、大隅町、財部町、末吉町が合併して誕生しました。その年は、「人口減少社会」という言葉が広く用いられるようになった年でもあります。10 年が経過した今、多くの地方自治体と同様に、曾於市においても当時と比べ約 5,000 人も人口が減少しています。

少子・高齢化に加え、社会動態においても若年層の転出超過により人口減少が進んでおり、曾於市を取り巻く環境は厳しいと言えます。

このような状況の中で、これから起こるであろう社会・経済情勢の変化に対応し、将来にわたり持続可能で質の高い行政サービスを供給するためには、危機意識を市民と行政とが共有し、市民と共に施策に取り組むことが重要です。

総合振興計画は、まちづくりの指針となるもので、本市の様々な計画の中でも最上位に位置づけられます。

第1次曾於市総合振興計画では、市制施行後初めての総合振興計画であり、それぞれの町で定められている総合振興計画を継承し、曾於市全体として均衡ある発展を目指してまいりました。

第2次曾於市総合振興計画は、あらためて、曾於市の市民が安心して働き、将来に夢や希望を持つことができるような魅力あふれる曾於市の実現に向けて、諸施策をここに策定するものです。

※2 計画の性格

第2次曾於市総合振興計画は、本市の市民が住んで良かったと思えるようなまちづくりを進めるための目標と方向を示すと共に、これらを実現するための施策の大綱などを明らかにするものであり、今後、本計画の内容を受け、各分野におけるさまざまな個別計画が策定・実施されます。

また、この計画は市民と行政が連携し、市民と行政と地域、その他まちづくりに関わる団体との協働社会を目指しながら一体となって推進していくものとしします。

※3 構成及び目標年度

この計画は、基本構想、基本計画及び実施計画により構成されています。

(1) 基本構想

基本構想は、曾於市の将来像を定め、その実現に向けて、まちづくりを進めるための基本方針や方向性、施策の大綱等を掲げています。

【計画期間】

10年（2016年度（平成28年度）から2025年度（平成37年度）まで）

(2) 基本計画

基本計画は、基本構想で定めた将来像や基本方向等を実現するための主要施策等を分野ごとに示したものです。

なお、基本計画は、社会経済情勢の変化や市民ニーズ等に的確に対応するため、前期と後期に分けて策定するものです。

【計画期間】

前期 5年（2016年度（平成28年度）から2020年度（平成32年度）まで）

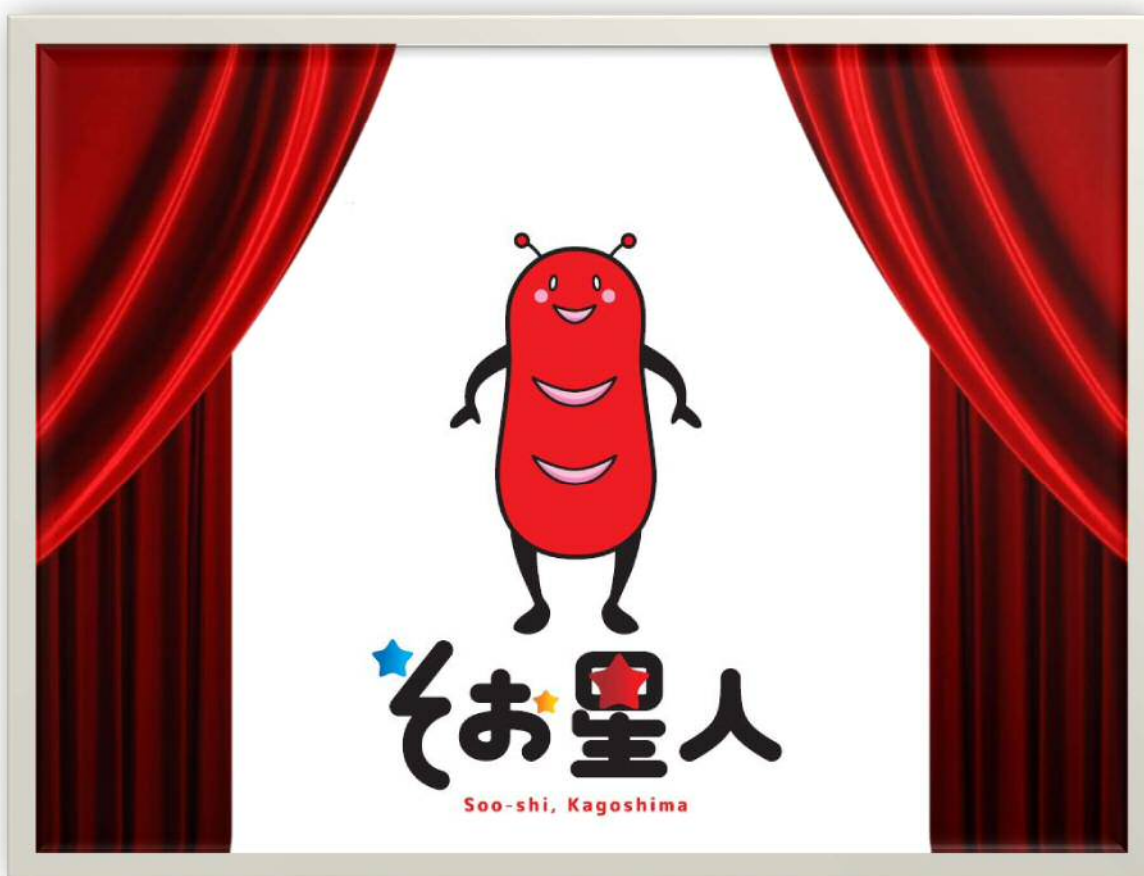
後期 5年（2021年度（平成33年度）から2025年度（平成37年度）まで）

(3) 実施計画

実施計画は、基本計画に基づくと共に、効率的な財政運営を考慮しながら3年を期間とするローリング方式により策定するものとします。

【計画期間】

3年（毎年度ローリング）



出身地／遥か宇宙の彼方「そお星」

身長／200cm 体重／90kg

性格／いたって朗らかで元気

好物／曾於市の特産品

チャームポイント／夜にアンテナがピカピカ光る

言語／そお星語

そお！そお！そお！（楽しく高い声）

喜んでいる時や強く肯定する時に使う

そ～お （深くうなづく声）

深くうなづくような時に使う

そ～お？ （疑問を感じる声）

疑問があるときに使う

えっ！？曾於市に宇宙人??

本市観光協会が募集した「曾於市イメージキャラクター」に応募された作品の中から本市公認のイメージキャラクターが決定しました。今後の活躍に期待ください!!

第2章 市域のすがた

＊1 位置・交通

曾於市は、鹿児島県の東部を形成する大隅半島の北部に位置し、東側で宮崎県都城市、南側で志布志市・曾於郡大崎町、南西側で鹿屋市、北西側で霧島市に接しています。

形状は、「ト」の字形であり、面積は 390.11 k m²で、鹿児島県の総面積 9,188.10 k m²の 4.2%を占めています。

また、本市は鹿児島県と宮崎県を結ぶ交通の要所となっているほか、陸路で大隅半島に向かう際の重要な中継地点にもなっています。

本市の主な広域交通網は、次の通りです。

◇国道

- ・ 国道 10 号…中央部を東西に横断し、鹿児島市・都城市に通じています
- ・ 国道 269 号…やや南東部寄りを南北に横断し、都城市・鹿屋市に通じています

◇その他の主要な道路

- ・ 東九州自動車道…南西部で、南北に横断し、霧島市・大崎町・鹿屋市に通じています（市内に末吉財部 I C，曾於弥五郎 I Cがあります）。また、九州自動車道との接続により、始良市・鹿児島市・県内外にも通じています
- ・ 地域高規格道路…東部で整備中です

◇空港

- ・ 鹿児島空港・宮崎空港…車で約 1 時間の圏域にあります（これらにより都市地域へのアクセスが拡大されます）

◇鉄道

- ・JR日豊本線…北部を東西に横断し、鹿児島駅・都城駅（財部駅 - 北俣駅 - 大隅大川原駅があります。財部駅は 2008 年（平成 20 年）4 月に多目的ホールを備えた「曾於市やまびこ館」として新築されました）

*2 地勢

本市の北部地域は、宮崎市の中心部を流れ太平洋に注ぐ大淀川の支流域に開け、都城盆地の一角をなし、南部は菱田川流域に広がる地域となっており、全体的に起伏の多い台地となっています。

都城盆地の一角には、大淀川の源流が流れ末吉市街地、財部市街地が形成されると共に、南部地域には、志布志湾に注ぐ菱田川が流れ大隅市街地が形成されています。

自然的には高千穂の峰をはじめとする霧島山系を仰ぎながら、白鹿岳・高之峯や、大川原峡・花房峡・大鳥峡といった風光明媚な景観地などすばらしい自然に恵まれています。

現在の本市における土地の利用状況は、山林が総面積の約 60%、耕地が約 22%を占め、地質の大部分がシラスやボラなどの火山灰土壌です。本市の地質であるシラスやボラですが、その地質に合わせた独自の農業の発展につながった一方で、豪雨時には土砂の崩壊などによる被害が多くなっています。



* 3 人口構造

(1) 総人口

本市の総人口は、2015 年（平成 27 年）の国勢調査推計人口によると 37,181 人となっています。一方で、2010 年（平成 22 年）国勢調査時点の人口は 39,221 人であることから、約 5 年間で約 2,000 人（年間 400 人）ほど減少していることが分かります。

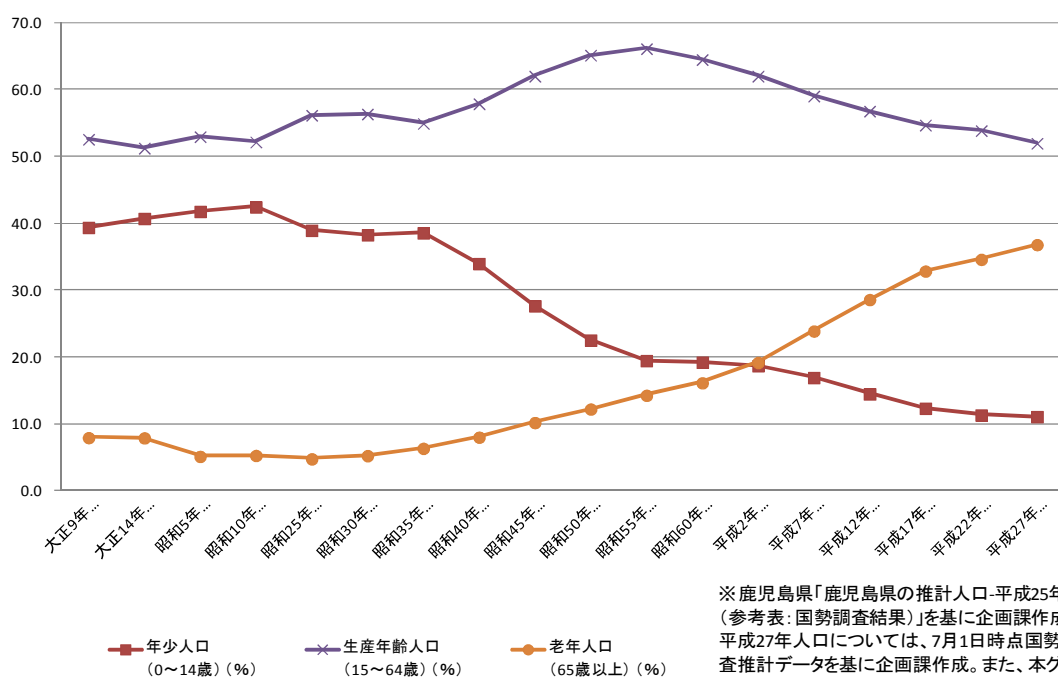
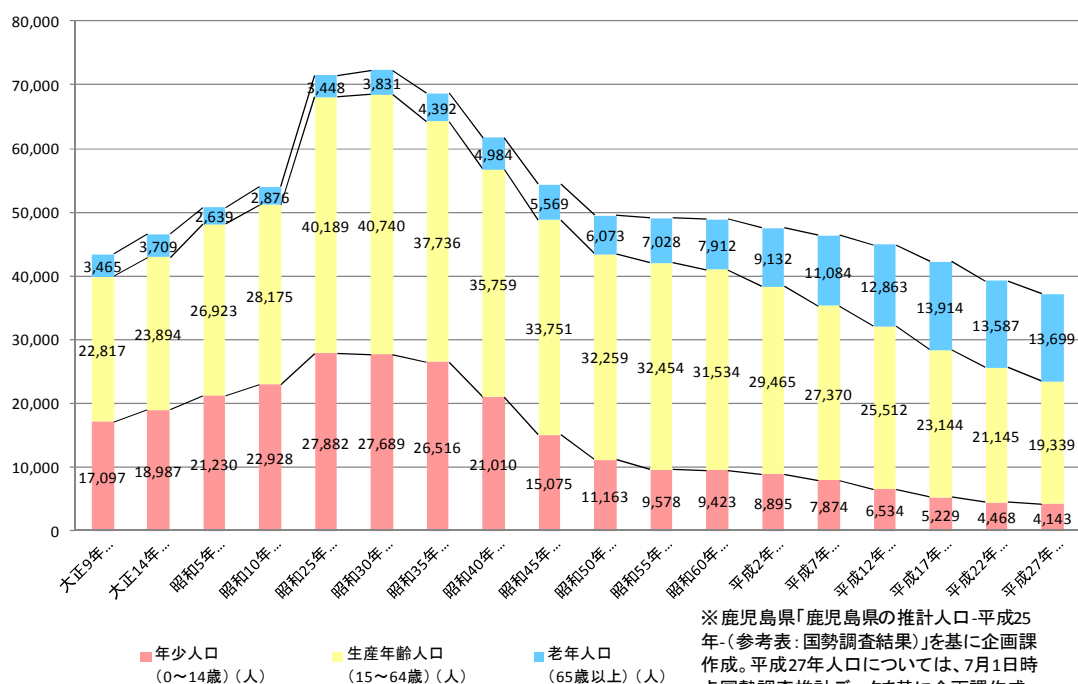
また、総人口だけではなく、総人口に占める年齢構成も問題になっています。例えば、合併当時の 2005 年（平成 17 年）国勢調査では、年少人口（0～14 歳）が 5,229 人（総人口の 12.4%）、生産年齢人口（15～64 歳）が 23,144 人（総人口の 54.7%）、老年人口（65 歳以上）が 13,914 人（総人口の 32.9%）となっています¹。一方で 2015 年（平成 27 年）の国勢調査推計人口では、年少人口は 4,143 人（総人口の 11.1%）、生産年齢人口は 19,339 人（総人口の 52.0%）、そして老年人口は 13,699 人（総人口の 36.8%）となっていることから分かるように、年少人口と生産年齢人口は数・総人口に占める割合とも減少しているのに対して、老年人口の占める割合は次第に増加しています。

本市は『「まち・ひと・しごと」創生総合戦略』に基づき、本市として若者を中心とした人口の流出を抑えると共に、本市への定住を希望する人を一人でも多く増やすため、2015 年（平成 27 年）10 月に「地方版総合戦略」を策定し、その実践に取り組んでいます。これによって、本市に住む子ども、若者の数を増やしにぎやかで活力あふれるまちにします。

	1920年 大正9年	1925年 大正14年	1930年 昭和5年	1935年 昭和10年	1950年 昭和25年	1955年 昭和30年	1960年 昭和35年	1965年 昭和40年	1970年 昭和45年
年少人口（人） （0～14歳）	17,097	18,987	21,230	22,928	27,882	27,689	26,516	21,010	15,075
（%）	39.4	40.8	41.8	42.5	39.0	38.3	38.6	34.0	27.7
生産年齢人口（人） （15～64歳）	22,817	23,894	26,923	28,175	40,189	40,740	37,736	35,759	33,751
（%）	52.6	51.3	53.0	52.2	56.2	56.4	55.0	57.9	62.0
老年人口（人） （65歳以上）	3,465	3,709	2,639	2,876	3,448	3,831	4,392	4,984	5,569
（%）	8.0	8.0	5.2	5.3	4.8	5.3	6.4	8.1	10.2
年齢不詳（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総人口（人）	43,379	46,590	50,792	53,979	71,519	72,260	68,644	61,753	54,395
（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

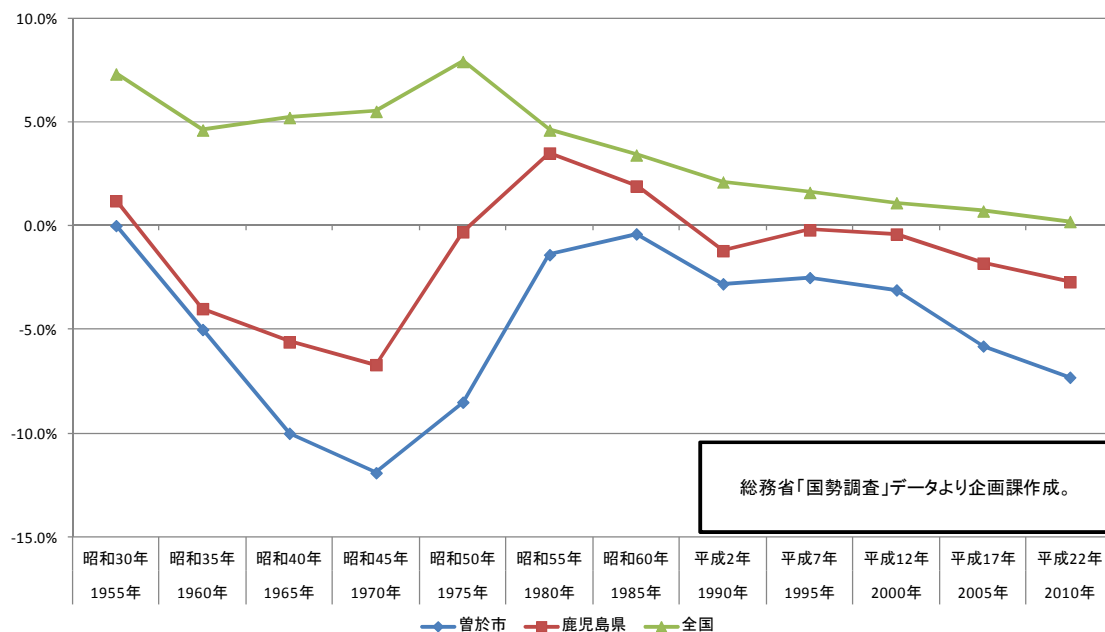
¹ 「平成 17 年国勢調査結果」（総務省）。

	1975年 昭和50年	1980年 昭和55年	1985年 昭和60年	1990年 平成2年	1995年 平成7年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年
年少人口 (人)	11,163	9,578	9,423	8,895	7,874	6,534	5,229	4,468	4,143
(%)	22.6	19.5	19.3	18.7	17.0	14.5	12.4	11.4	11.1
生産年齢人口 (人)	32,259	32,454	31,534	29,465	27,370	25,512	23,144	21,145	19,339
(%)	65.2	66.2	64.5	62.0	59.1	56.8	54.7	53.9	52.0
老年人口 (人)	6,073	7,028	7,912	9,132	11,084	12,863	13,914	13,587	13,699
(%)	12.3	14.3	16.2	19.2	23.9	28.6	32.9	34.6	36.8
年齢不詳 (人)	0	0	0	0	0	1	0	21	0
(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
総人口 (人)	49,495	49,060	48,869	47,492	46,328	44,910	42,287	39,221	37,181
(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



第2次曾於市総合振興計画

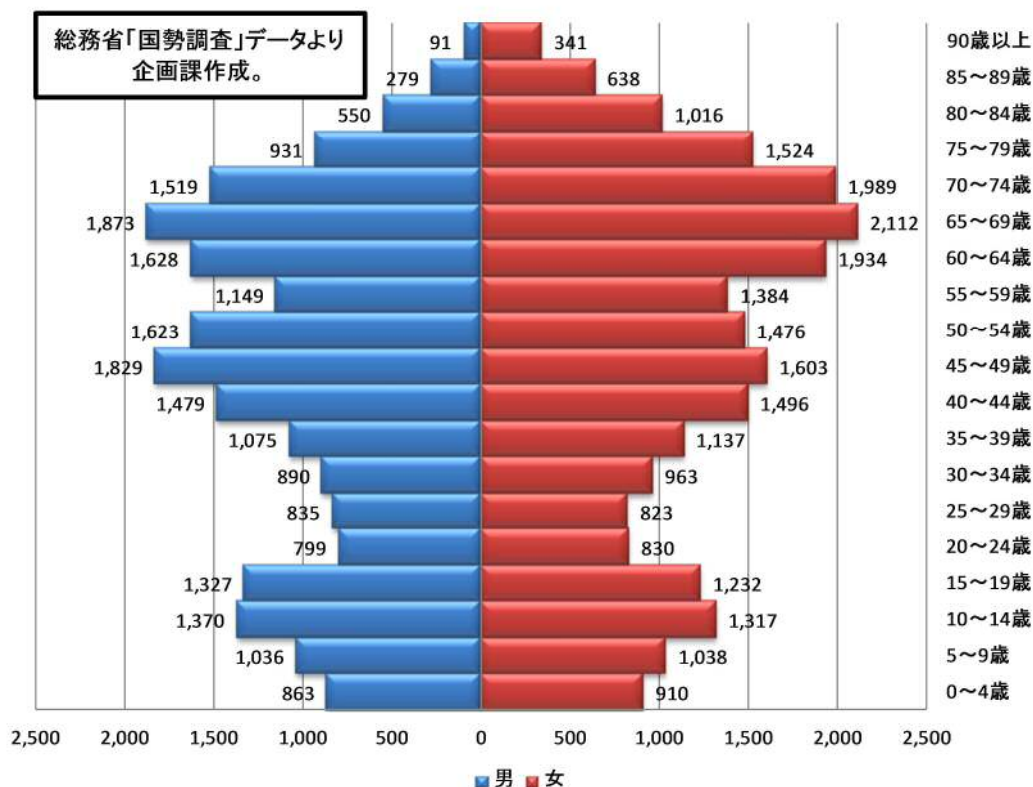
人口増減率(対前回国勢調査人口)



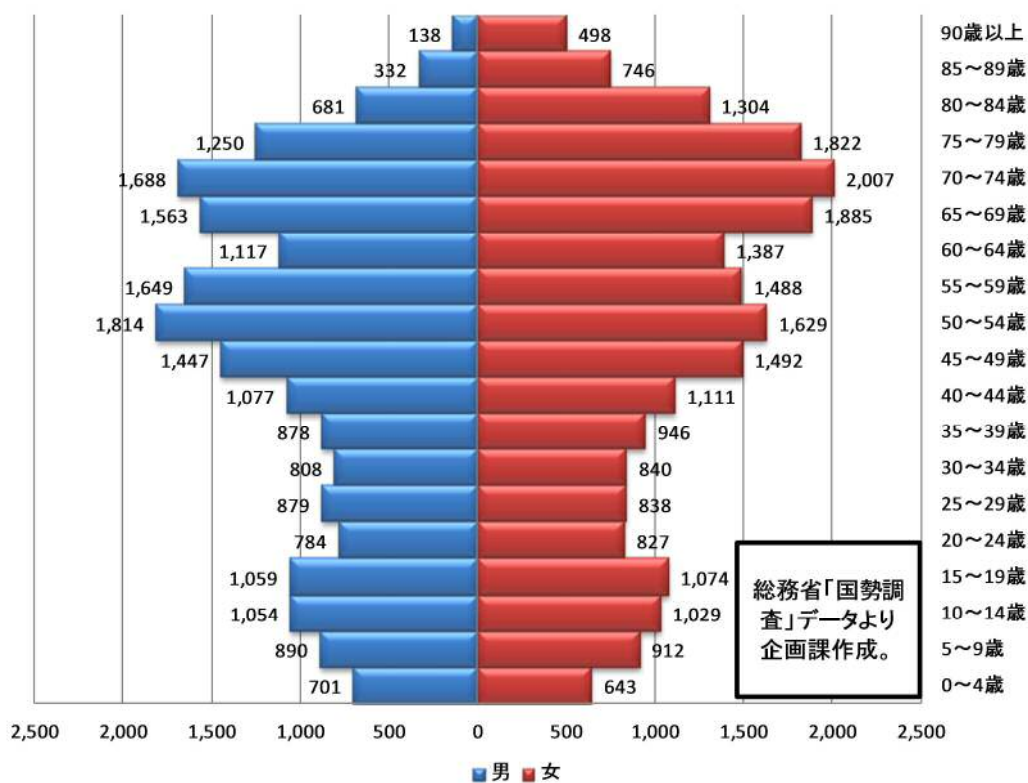
	1955年 昭和30年	1960年 昭和35年	1965年 昭和40年	1970年 昭和45年	1975年 昭和50年	1980年 昭和55年
曾於市	-	-5.0%	-10.0%	-11.9%	-8.5%	-1.4%
鹿児島県	1.2%	-4.0%	-5.6%	-6.7%	-0.3%	3.5%
全国	7.3%	4.6%	5.2%	5.5%	7.9%	4.6%

	1985年 昭和60年	1990年 平成2年	1995年 平成7年	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年
曾於市	-0.4%	-2.8%	-2.5%	-3.1%	-5.8%	-7.3%
鹿児島県	1.9%	-1.2%	-0.2%	-0.4%	-1.8%	-2.7%
全国	3.4%	2.1%	1.6%	1.1%	0.7%	0.2%

平成12年国勢調査人口 5歳階級別人口ピラミッド(人)

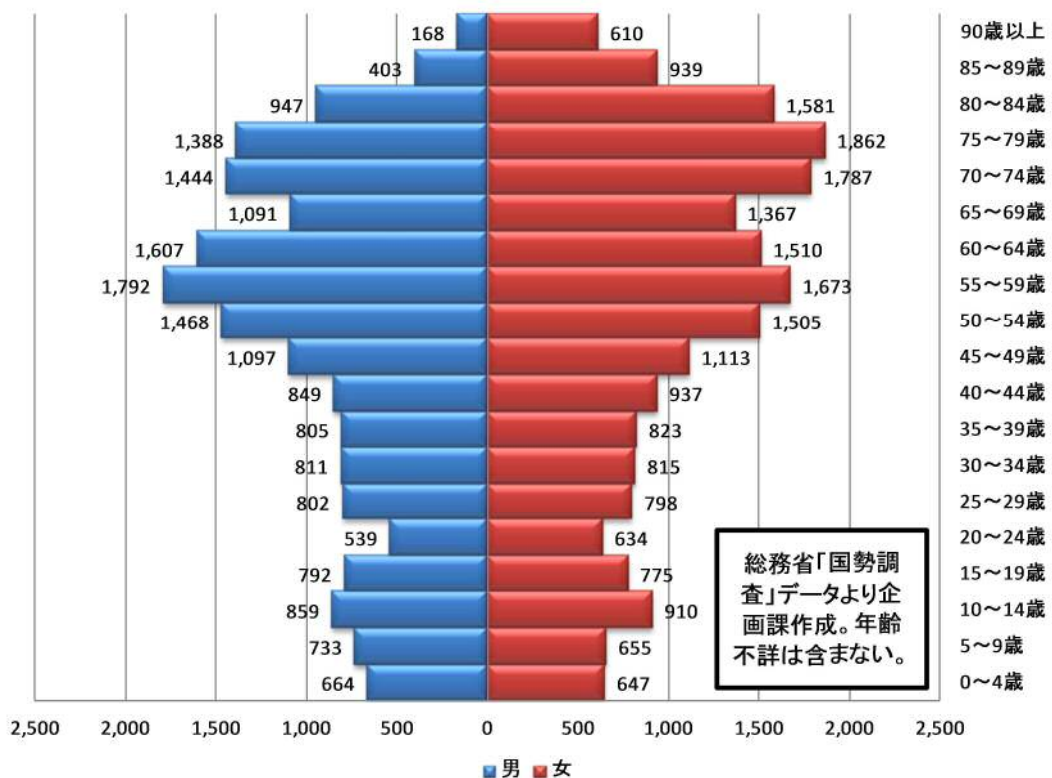


平成17年国勢調査人口 5歳階級別人口ピラミッド(人)

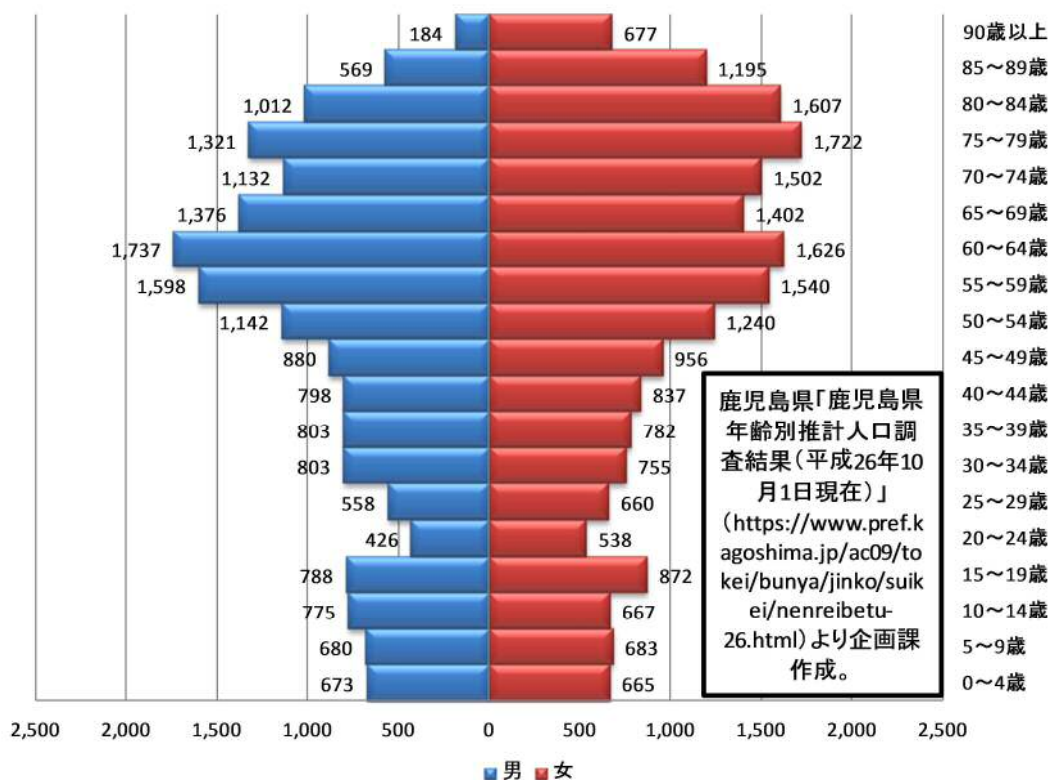


第2次曾於市総合振興計画

平成22年国勢調査人口 5歳階級別人口ピラミッド(人)



平成26年国調推計人口 5歳階級別人口ピラミッド(人)



(2) 転入、転出者数（社会増減）

本市の総人口を左右する要素として、本市への転入と本市から他自治体への転出があります。住民基本台帳によると、2014年度（平成26年度）中の転入者は1,058人、転出者は1,130人となっており、転出者が72人多い状態です。特に若年層（15～34歳）の転出は激しく、2010年度（平成22年度）から平成26年度の全ての年度で転出超過となっています。

例えば、2014年度（平成26年度）における年代別の転入者数については、年少人口（0～14歳）が209人、生産年齢人口（15～64歳）が789人、老年人口（65歳以上）が60人となっており、生産年齢人口の転入が目立ちます。より細分化してみた場合は25歳～29歳の転入者が多くなっています（162人）。ただし、その大半は転勤に伴う転入であり、一定期間を過ぎると転出する可能性が高くなっています。

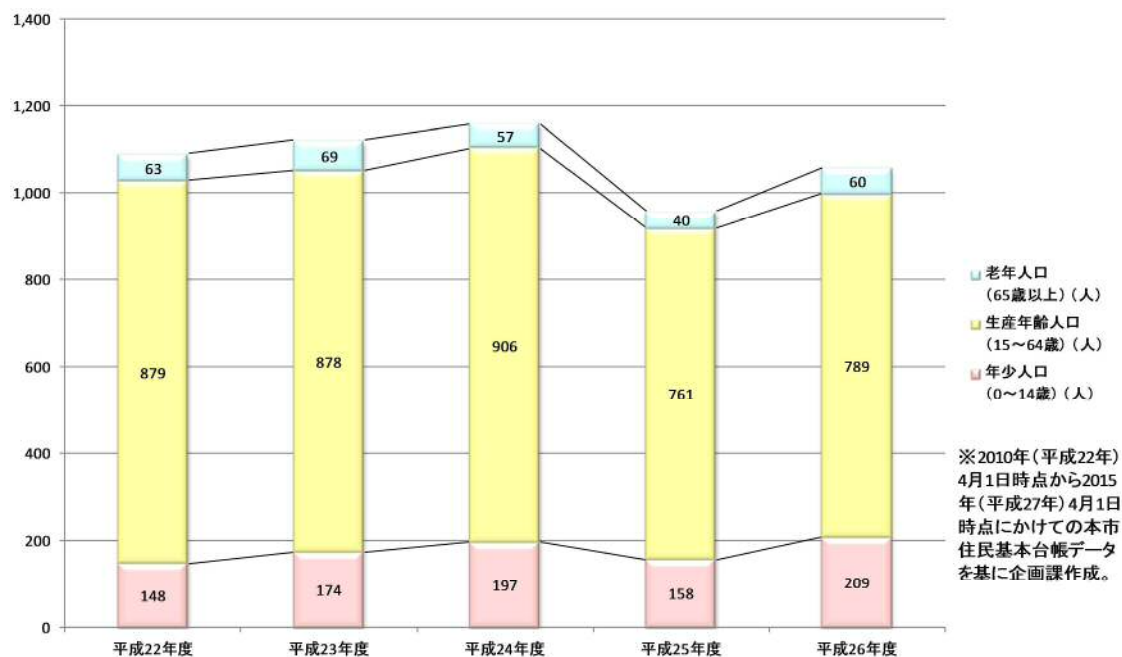
2014年度（平成26年度）年代別の転出者数については、年少人口（0～14歳）が138人、生産年齢人口（15～64歳）が914人、老年人口（65歳以上）が78人となっており、転入の場合と同じく主に生産年齢人口の転出が目立ちます。より細分化してみた場合は、転入と同じく25歳～29歳の転出者が多くなっています（191人）が、15～19歳（177人）、20～24歳（188人）の転出者数も同様に多くなっています²。これは大半が進学・就職による転出と見込まれ、進学先及び就職先の問題が本市の総人口減少に大きな影響を与えているものと考えられます³。なお、本市への転入・本市からの転出について特につながりが深い自治体としては都城市、鹿児島市、霧島市等があります。しかし、これらの自治体からの転入者数よりも転出者数が上回っており、多様な就職先や進学先を持つこれらの自治体に特に多くの若者が転出している状態です。

² 本市住民基本台帳データを企画課にて集計・加工。

³ 本市からの転出者向けに実施したアンケートでも、「就職・転職・進学」が理由であると回答した人の割合が最も高い。

第2次曾於市総合振興計画

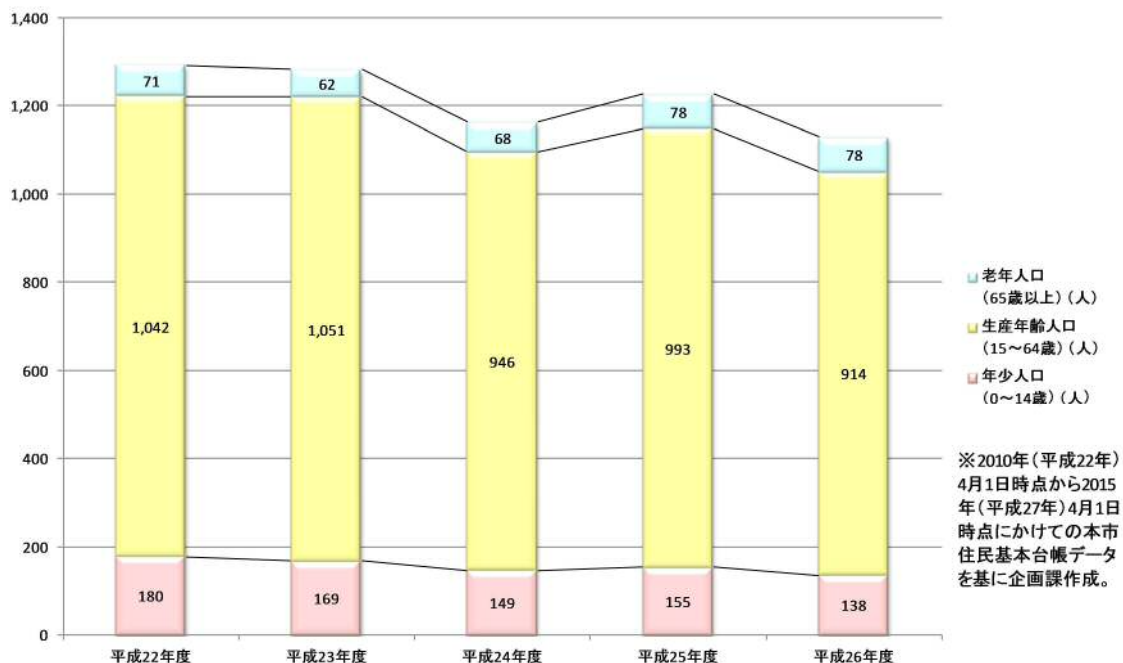
【全体】本市転入者数の推移



転入

	2010年度 平成22年度	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度
年少人口 (人)	148	174	197	158	209
(0～14歳) (%)	13.6	15.5	17.0	16.5	19.8
生産年齢人口 (人)	879	878	906	761	789
(15～64歳) (%)	80.6	78.3	78.1	79.4	74.6
老年人口 (人)	63	69	57	40	60
(65歳以上) (%)	5.8	6.2	4.9	4.2	5.7
合計 (人)	1,090	1,121	1,160	959	1,058
(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

【全体】本市転出者数の推移



転出

		2010年度 平成22年度	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度
年少人口 (0～14歳)	(人)	180	169	149	155	138
	(%)	13.9	13.2	12.8	12.6	12.2
生産年齢人口 (15～64歳)	(人)	1,042	1,051	946	993	914
	(%)	80.6	82.0	81.3	81.0	80.9
老年人口 (65歳以上)	(人)	71	62	68	78	78
	(%)	5.5	4.8	5.8	6.4	6.9
合計	(人)	1,293	1,282	1,163	1,226	1,130
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

* 4 産業構造

(1) 就業人口

本市の産業別就業者数は、2010年（平成22年）では第1次産業が4,799人（全就業者の25.8%）、第2次産業が4,042人（21.7%）、第3次産業が9,773人（52.5%）となっています。以前と比較すると、第1次産業・第2次産業就業者の割合が減少し、その分第3次産業就業者の割合が増えています。また、合併直前である平成17年の各産業の就業者数と比較した場合は全ての産業で減少していますが、とりわけ第1次産業就業者の減少が著しく19.8%減少しています。第2次産業就業者は15.4%、第3次産業も4.3%減少しています⁴。

本市の基幹産業は農林畜産業を中心とした第1次産業ですが、次第に従事する人、担い手が減少していることが分かります。

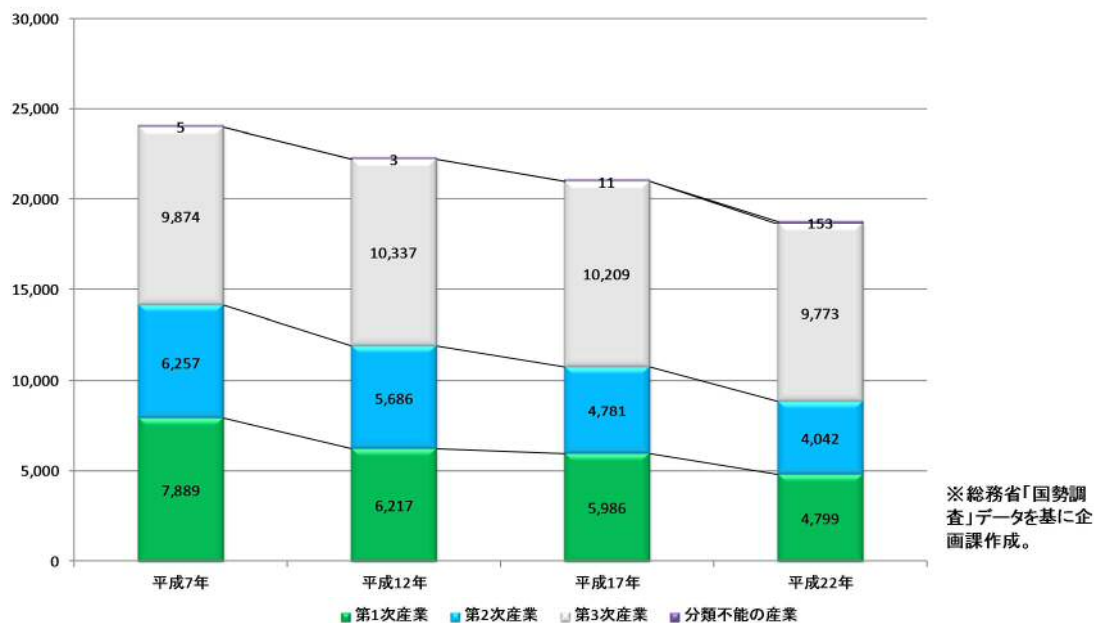
	単位: 人			
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
第1次産業	7,889	6,217	5,986	4,799
第2次産業	6,257	5,686	4,781	4,042
第3次産業	9,874	10,337	10,209	9,773
分類不能	5	3	11	153
合 計	24,025	22,243	20,987	18,767

⁴ 政府統計の総合窓口(e-Stat) (<http://www.e-stat.go.jp/>) の情報を企画課にて加工。

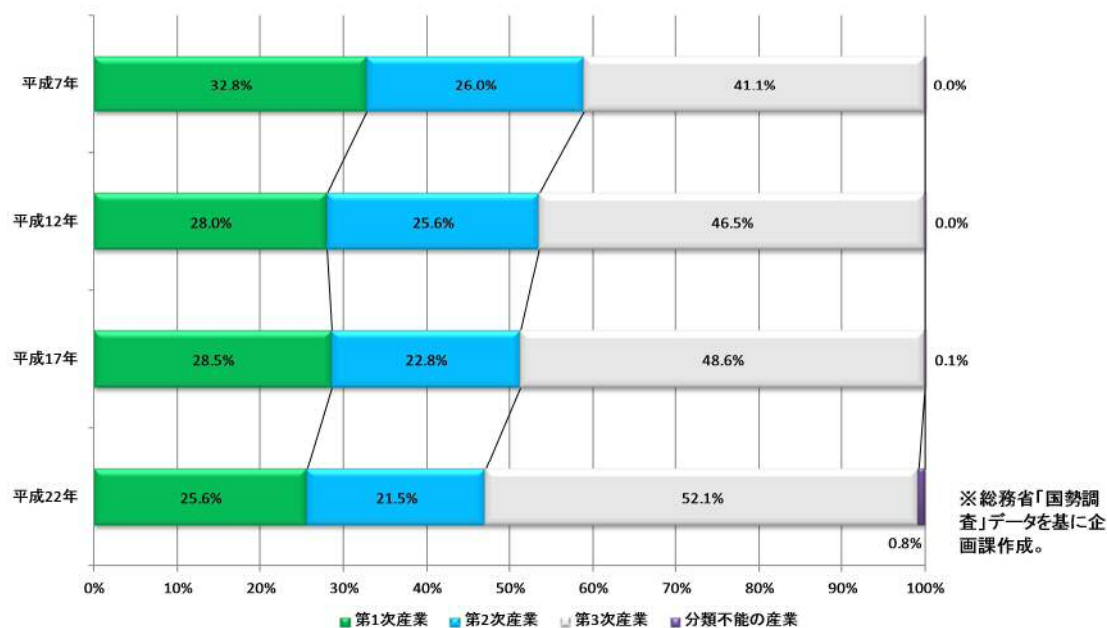
平成17年の第1次産業就業者数は5,986人。第2次産業就業者数は4,781人。第3次産業就業者数は10,209人。

単位:人

本市の産業3部門別就業者数



本市の産業3部門別就業者の割合



(2) 市内総生産

本市の市内総生産は、2012 年度（平成 24 年度）で第 1 次産業が約 114 億円（総生産額の 9.7%）、第 2 次産業が約 248 億円（21.1%）、第 3 次産業が約 807 億円（68.5%）となっています⁵。合併当時の 2005 年度（平成 17 年度）の市町村内総生産と比較すると、第 1 次産業と第 2 次産業は減少し、第 3 次産業ではわずかに増加しています。

一方、2005 年度（平成 17 年度）の総生産額に占める各産業の割合でみた場合は、2012 年度（平成 24 年度）の第 1 次産業と第 3 次産業は割合が増えている一方で、第 2 次産業では割合が減少しています⁶。以上から、本市では第 1 次産業と第 3 次産業の比率が高まっていることが分かります。

2012 年度（平成 24 年度）の県全体と比較すると就業人口同様に第 1 次産業、第 2 次産業の比率が県全体より高く、特に第 1 次産業が県全体（総生産額の 3.5%）より高くなっている一方で、第 3 次産業の比率は県全体（78.2%）より低くなっています。

⁵ 鹿児島県「市町村所得推計 統計表第 2 表（市町村内総生産）平成 24 年度推計分 平成 24 年度」
（<http://www.pref.kagoshima.jp/ac09/tokei/bunya/keizai/syotoku/201202.html>）の情報を企画課にて加工。総生産に占める割合は「輸入品に課される税・関税」と「(控除)総資本形成に係る消費税」を含めているため合計は 100%にならない。

⁶ 鹿児島県「市町村所得推計 統計表第 2 表（市町村内総生産）平成 24 年度推計分 平成 17 年度」
（<http://www.pref.kagoshima.jp/ac09/tokei/bunya/keizai/syotoku/201202.html>）の情報を企画課にて加工。総生産に占める割合は「輸入品に課される税・関税」と「(控除)総資本形成に係る消費税」を含めているため合計は 100%にならない。平成 17 年度本市の第 1 次産業総生産額は 122 億円。第 2 次産業は 440 億円。第 3 次産業は 806 億円。

本市の市町村内総生産

	平成17年度		...	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		単位: 百万円, %
														参考: 鹿児島県(H24)
総生産	137,514	100.0		118,808	100.0	122,411	100.0	113,731	100.0	117,144	100.0	117,768	100.0	5,347,166 100.0
第1次産業	12,191	8.9		11,224	9.4	12,531	9.9	10,917	9.6	11,101	9.5	11,400	9.7	186,843 3.5
農業	11,905	8.7		10,877	9.2	12,139	9.9	10,569	9.3	10,708	9.1	10,934	9.3	159,373 3.0
林業	286	0.2		347	0.3	392	0.3	348	0.3	393	0.3	466	0.4	6,696 0.1
水産業	0	0.0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	20,774 0.4
第2次産業	43,999	32.0		26,848	22.6	29,245	23.9	21,977	19.3	24,017	20.5	24,830	21.1	938,990 17.6
鉱業	148	0.1		59	0.0	116	0.1	98	0.1	172	0.1	162	0.1	31,164 0.6
製造業	35,848	26.1		17,890	15.1	18,830	15.4	13,644	12.0	14,808	12.6	16,571	14.1	602,799 11.3
建設業	8,003	5.8		8,898	7.5	10,299	8.4	8,235	7.2	9,037	7.7	8,097	6.9	305,027 5.7
第3次産業	80,628	58.6		80,010	67.3	80,073	65.4	80,325	70.6	81,208	69.3	80,703	68.5	4,183,443 78.2
電・ガ・水	2,068	1.5		1,771	1.5	1,853	1.5	1,783	1.6	1,436	1.2	1,299	1.1	102,929 1.9
卸・小売業	8,309	6.0		8,454	7.1	8,915	7.3	8,698	7.6	8,965	7.7	8,519	7.2	622,355 11.6
金・保険業	3,521	2.6		2,977	2.5	2,946	2.4	2,907	2.6	2,793	2.4	2,740	2.3	198,659 3.7
不動産業	15,960	11.6		16,566	13.9	16,912	13.8	16,978	14.9	17,041	14.5	17,246	14.6	669,943 12.5
運輸業	6,440	4.7		6,337	5.3	5,887	4.8	6,202	5.5	6,337	5.4	6,035	5.1	370,083 6.9
情報通信業	2,712	2.0		2,996	2.5	3,185	2.6	3,320	2.9	3,055	2.6	3,000	2.5	181,268 3.4
サービス業	20,333	14.8		21,042	17.7	21,005	17.2	21,141	18.6	20,838	17.8	21,223	18.0	1,158,680 21.7
政府サービス	18,563	13.5		17,172	14.5	16,812	13.7	16,486	14.5	17,344	14.8	17,084	14.5	706,789 13.2
民間非営利サービス	2,721	2.0		2,695	2.3	2,557	2.1	2,809	2.5	3,399	2.9	3,559	3.0	172,737 3.2
関税等	1,304	0.9		1,358	1.1	1,107	0.9	1,028	0.9	1,377	1.2	1,415	1.2	64,232 1.2
(控除)消費税	607	0.4		632	0.5	545	0.4	516	0.5	558	0.5	580	0.5	26,341 0.5

鹿児島県「市町村民所得推計報告書」を基に企画課作成。
ただし、四捨五入の関係で総数と内訳が一致しない場合がある。

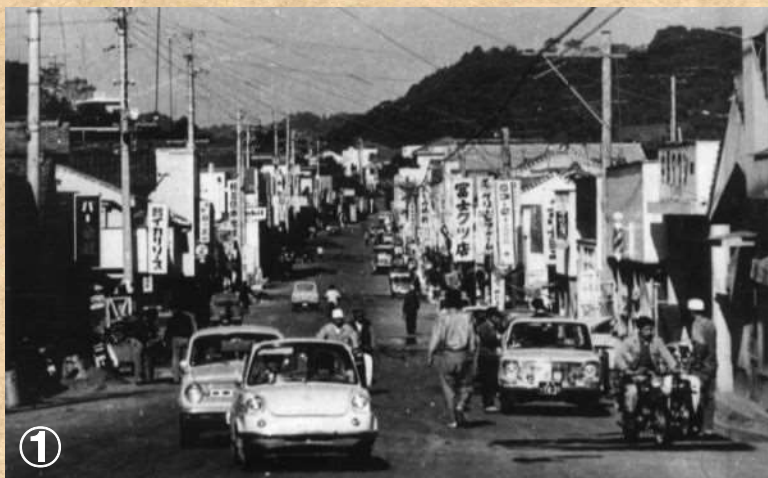
＊5 市政施行までの沿革

(1) 3町の沿革及び名称の由来

大隅町

大隅町は、1889年（明治22年）市町村制により、東曾於郡岩川村（五拾町村、中之内村の2村合併）、恒吉村（長江村、須田木村、大谷村、坂元村の4村合併）が成立しました。1892年（明治25年）志布志村から大字月野が月野村として分立し、1955年（昭和30年）1月に町村合併推進法に基づき、岩川町、恒吉村及び月野村の3町村が合併して大隅町が発足、さらに同年4月に野方村の一部（荒谷地区）が編入合併されました。

昭和の大合併の際、新しい町は大隅半島の中央に位置することと、古来当地方は大隅の国として長い歴史を持ち、広く世間に知られていることから「大隅町」となりました。



①1964年（昭和39年）に撮影された本町通り

②昭和初期の岩川駅

③現在の大隅支所

財部町

財部町は、廃藩置県により都城県が設立され、1871年（明治4年）これに編入されましたが、1873年（明治6年）都城県が廃止され宮崎県が置かれたため、大隅一円は再び鹿児島県に帰属されました。その後、1887年（明治20年）4月曾於郡が東曾於郡と西曾於郡に分割され東曾於郡財部郷と呼ばれたものの、1889年（明治22年）4月市町村制により財部村となり、1926年（大正15年）4月の町制施行により財部町となりました。

名称は、大和政権の頃まで遡り、太陽信仰に基づく「日祀り」の祭祀や日迎えを行っていた祭祀場（財部^{もからひまつりべ}）が、この地におかれたことをきっかけに財部と称されたのが起源と言われています。



①1932年（昭和7年）に撮影された財部町役場（時鐘台）

②1953年（昭和28年）頃に撮影された財部町市街地

③現在の財部支所

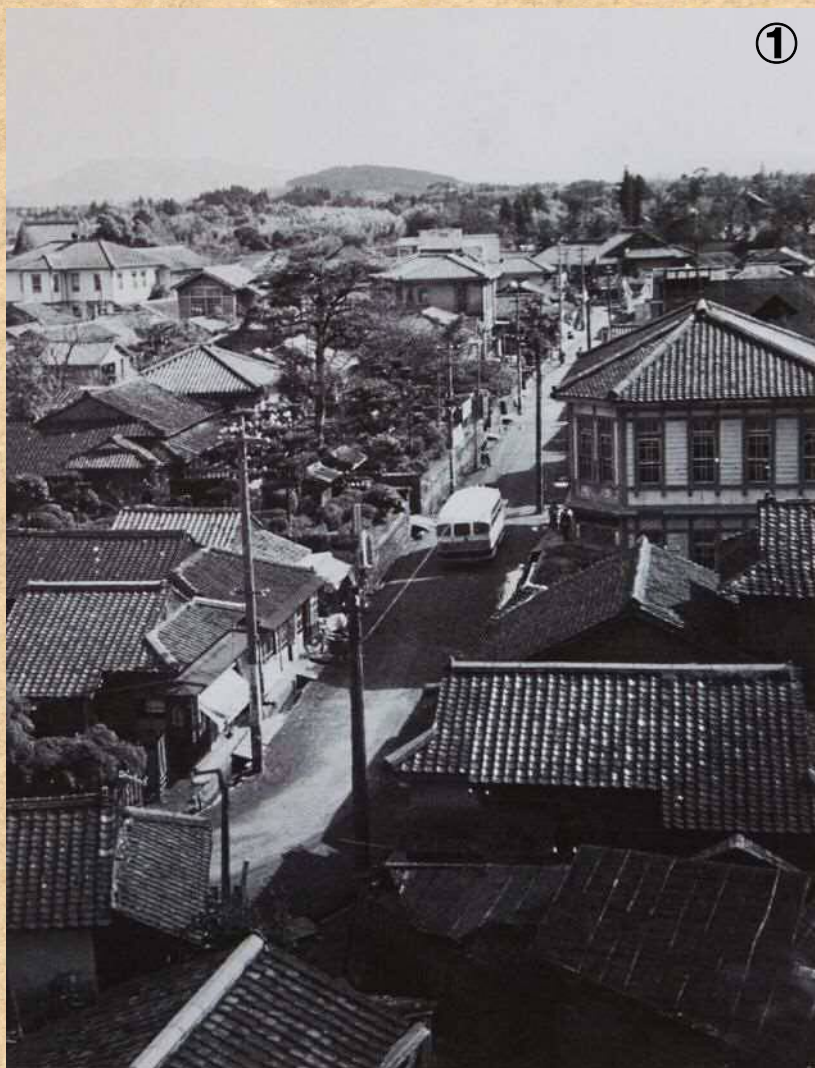


第2次曾於市総合振興計画

末吉町

1871 年（明治 4 年）廃藩置県後，末吉郷は鹿児島県に編入された後，都城県に属し，都城県が廃止された後は再び鹿児島県に編入されました。1879 年（明治 12 年）には郡制施行二之方村，南之郷村，岩崎村，諏訪方村，深川村が設置され，その後 1889 年（明治 22 年）市町村制により，5 村が合併，末吉村となりました。さらに 1922 年（大正 11 年）10 月には町制が施行され末吉町となりました。

名称は，三国名勝図会によると，諸国に多く建てられた住吉神社の住吉から転化し，この地は住むによい国であるということから，末吉となったと言われています。



①昭和 30 年代に撮影された末吉町の街並み

②昭和 40 年代に撮影された末吉町の街並み

③現在の本庁

合併・市制施行まで

2002年（平成14年）5月1日に曾於郡8町（大隅町，輝北町，財部町，末吉町，松山町，志布志町，有明町，大崎町）の町長と議長による曾於地域市町村合併調査研究会が発足し，曾於郡8町が合併した場合についての協議が行われてきましたが，同年12月5日に8町での検討を終了し，それぞれの町で再検討することになりました。

2003年（平成15年）1月6日に大隅町・末吉町の2町による任意合併協議会が発足し協議が進められていましたが，財部町の参加申し出により同年3月4日の任意協議会で参加が承認され3町での協議が開始され，同年4月11日に曾於北部合併協議会が設置，各種の協議・申請を経たのち，2005年（平成17年）3月30日総務大臣の告示により曾於市が誕生しました。

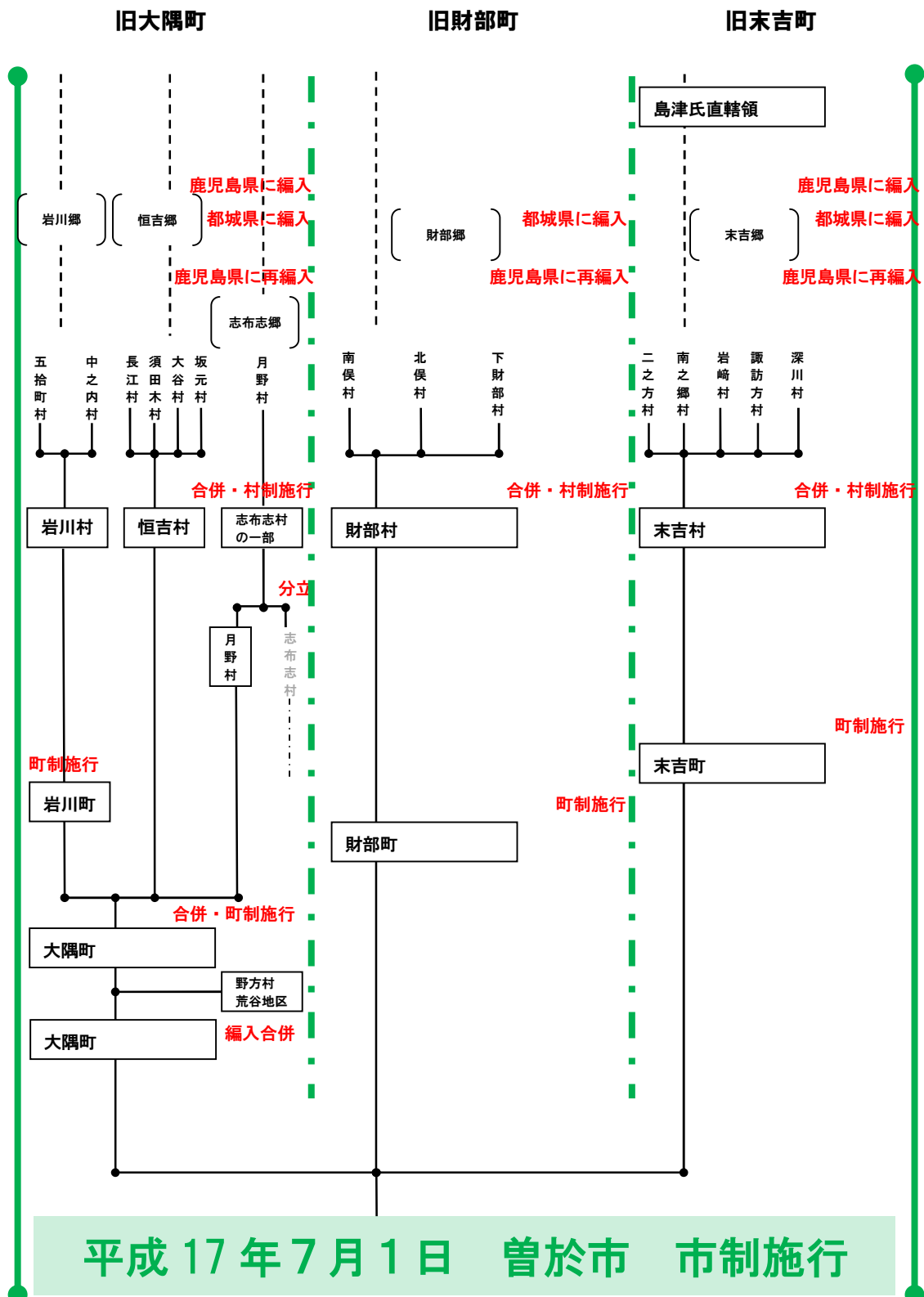
名称については，曾於の名は昔から人々に親しまれ，県外の人にも位置的に分かりやすい名称であること，また，3町は古代から熊襲（曾）と呼ばれた人々が住む襲（曾）国であったことから，この歴史ある地名を後世に残したいという思いから，「曾於市」と決定しました。



平成17年7月1日に行われた開庁式の様子

第2次曾於市総合振興計画

曾於市の沿革（合併・市制施行まで）



第3章 本市の課題

*1 年少人口、生産年齢人口の減少と高齢者の増加

第1章にあった通り、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～65歳）は減少傾向にあり、総人口に占める割合も減少傾向にあります。

これは、進学・就職を理由に本市から転出した若者が、本市に充分に戻ってこない点、転勤等をきっかけに転入した生産年齢人口が数年後転出してしまい、本市に定着しないことが大きな原因として考えられます。

このままでは、地域の経済活動が停滞してしまうほか、地域のコミュニティ活動にも支障が出る等、本市の「まち」としての機能維持が難しくなります。

今後本市では、今まで以上に本市で暮らすことの魅力を外部に発信すると共に、とりわけ子育て世代に対する支援を推進し、一人でも多くの若い世代に支持され、定着するまちを目指します。

年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は人数・総人口に占める割合とも減少傾向にある一方で、老年人口（65歳以上）は人数・総人口に占める割合とも増加傾向にあります。

高齢者の増加によって、社会保障費等財政的な負担も高まりますが、一方で元気な高齢者が増えることは、本市の活力増加にもつながります。高齢者の健康増進と共に、高齢者がやりがいをもってまちづくりに参加してもらう仕組み、生きいきと暮らすことの出来る環境づくりが必要不可欠です。

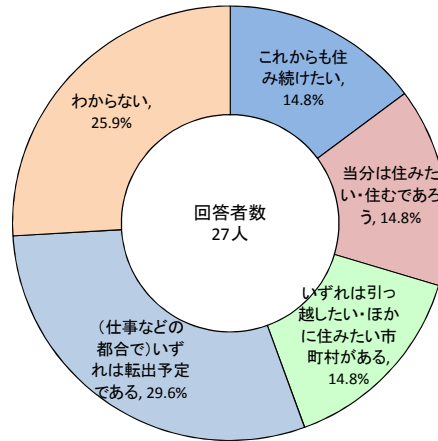
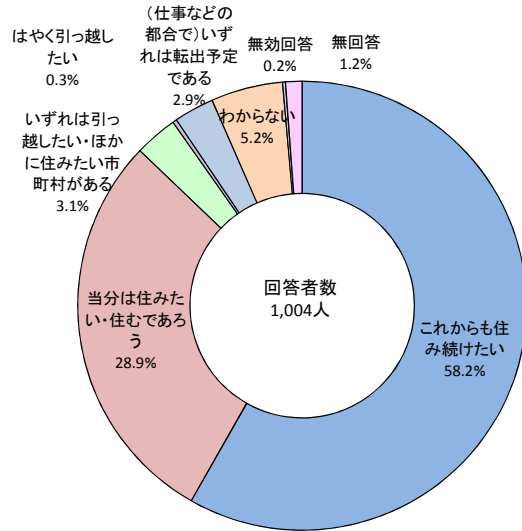
第2次曾於市総合振興計画

【参考】市民意識調査結果

「あなたは曾於市に住み続けたいと思いますか。」

<全体>

<16～19 歳>



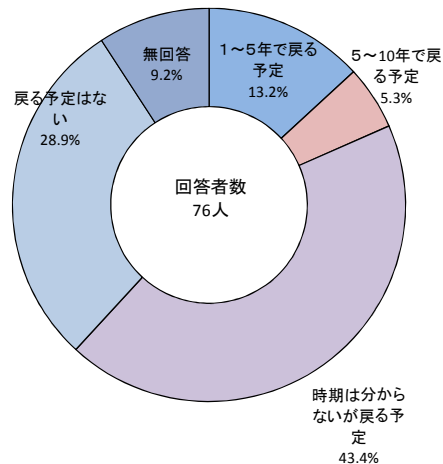
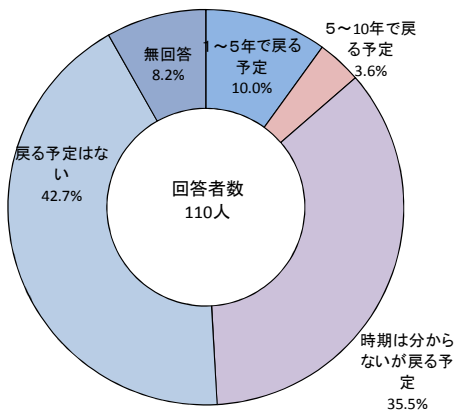
全年齢で見た場合は、住み続けたいという市民が多い一方で、16～19歳は大半が態度未定、もしくは転出する意向をもっている。

【参考】転出者向けアンケート

「今後、本市に戻ってくる予定はありますか？」

<全体>

<うち本市出身者>



全体では「戻る予定はない」と答えた人の割合が42.7%と最も高くなっている。また、本市出身者の場合は「時期は分らないが戻る予定」が最も高くなっている。

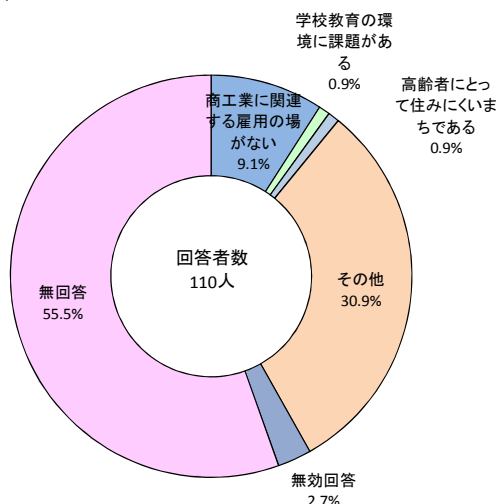
※2 雇用の場の確保

若者の流出、そして一度流出した若者が本市に戻らない原因として、若者が求める雇用の場の不足があります。本市では事業所・工場の閉鎖が相次いでいる一方で、企業誘致には多くの課題が残されており、雇用分野で本市を取り巻く状況は厳しさを増しています。しかし、本市は農林畜産物の分野で他地域にない強みを持っています。この強みを市場から支持され、市民特に若者の雇用を生み出す産業に育成に取り組み、雇用者の増加・転入及び定住人口の増加につなげます。

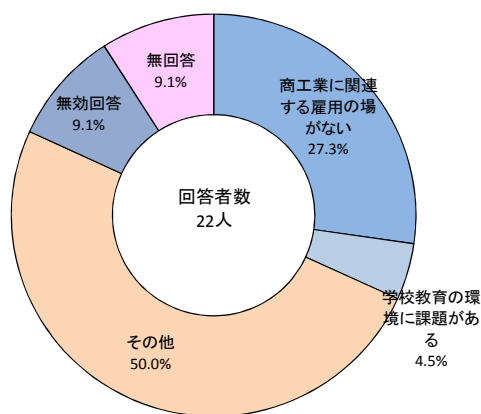
【参考】転出者向けアンケート

「戻る予定がない理由について教えてください。」

<全体>



<うち本市出身者>



本市出身転出者では、「商工業に関連する雇用の場がない」ことを理由とした人が 27.3%を占める。本設問では、「戻る予定がない理由」を調査するにあたり「農林水産業に関連する雇用の場がない」を回答の選択項目に入れていたものの、当該選択項目を選択した人は1名もいない。このことから、本市出身転出者が本市に戻る際、「農林水産業に関連する雇用の場」は現時点では重要視されていないことが分かる。

【参考】※窓口アンケート（問8）は、本市出身転出者が本市に戻らない理由を調査するにあたり、以下の選択項目からの選択方式を採用している。

- | | | |
|----------------------|---|------------------------|
| 1. 商工業に関連する雇用の場がない | ／ | 2. 農林水産業に関連する雇用の場がない |
| 3. 高齢者にとって住みにくいまちである | ／ | 4. 子育て世代にとって住みにくいまちである |
| 5. 学校教育の環境に課題がある | ／ | 6. その他（ ） |

＊3 農林畜産業の後継者確保

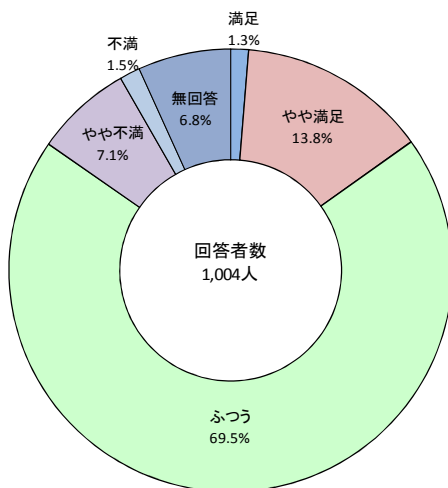
現在協議されているＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）をはじめとして、本市を取り巻く農林畜産業の環境は大きく変化しており、今まで以上に市場に支持される価値の高い商品が求められています。一方で、農家の高齢化や後継者不足など農業を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にあります。これは農林畜産業が労力に見合った産業として認知されていないことによるものです。また、この問題に対する農林畜産業従事者や関係者を除いた市民全体の意識も高いとは言えません。

しかし、本市の第1次産業の比重は、鹿児島県平均に比べても高いことから、農林畜産業の振興と後継者の確保は本市の今後を左右する大きな課題であると言えます。今後、本市では農林畜産業が少しでも多くの収益を生み出すための、ブランド化そして6次産業化を積極的に推進すると共に、農林畜産業の意義ややりがいをより広く発信します。さらに、就業希望者に対しても、経営の安定化に向けたサポートを行います。

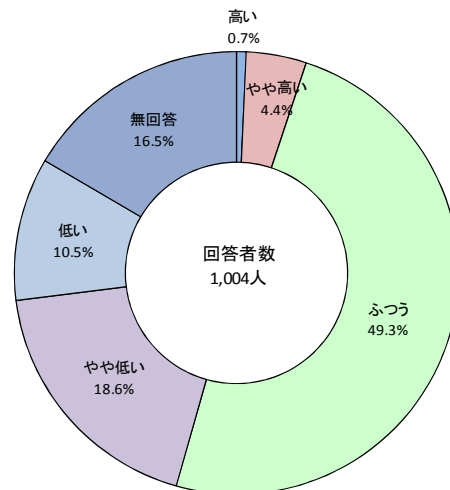
【参考】市民意識調査結果

「農林業の振興について」

<これまでの施策に対する満足度>



<将来本市が取り組む施策としての重要度>



とりわけ、今後本市が取り組む施策としての重要度は、全体的に低い結果になっている。

＊4 自治体経営の最適化

これまで取り上げてきた課題以外にも、本市を取り巻く課題は多々あり、その内容はますます多様化・高度化しています。しかしながら、人口の減少に伴う歳入の減少、定員適正化計画による職員数の削減など、少ない財源と職員数で年々多様化・高度化する課題に対応する必要が出てきています。そのため、今後本市では行政評価の導入により効率的・効果的な財源配分と庁内の情報共有、市民への情報公開を行っていくほか、人事評価の導入によってさらに職員の意欲と能力を引き出すための活動を行います。

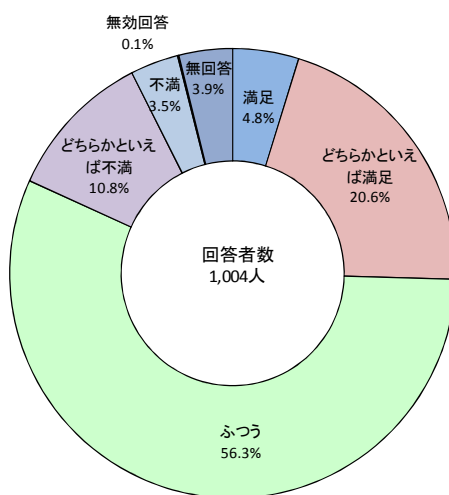
また、本市の施設等、本市が所有する財産については、近い将来施設老朽化に伴い建て替えや維持補修が必要な施設・財産が多数存在することから、建て替えや維持補修に係る計画を策定すると共に、今後減少する人口と市民のニーズに合わせた最適な配置を検討します。

以上のように、限られた資源で本市の将来像を達成するべく「ヒト・モノ・カネ」といった「自治体経営」の最適化を行います。

【参考】市民意識調査結果

「曾於市のまちづくりの取り組みについて、総合的にどのように感じますか。」

<全体>

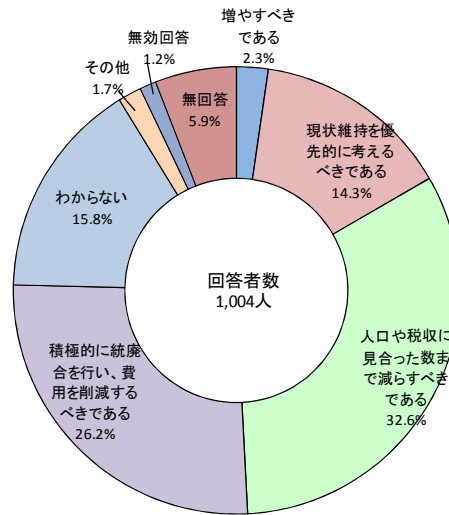


総合的に見た場合は、不満であると回答した人の割合は低くなっている。

【参考】市民意識調査結果

「今後の公共施設整備についてあなたのお考えに近いものを1つ選んで○印をつけてください。」

<全体>



現状維持もしくは施設を増やすべきと回答した人の割合は 16.6%である一方、必要性の見直しと状況に応じた削減をすべきと回答した人の割合は 58.8%となる。

5 共生協働のまちづくり

本市のまちづくりにおけるニーズが多様化・高度化しつつありますが、従来通りの行政の取り組みだけではなく、地域住民・民間ならではの問題意識やスピード感、課題解決に関する柔軟な発想がこれからますます求められます。

また、例えば地域での清掃活動や地域づくり・まちおこしに関する活動については数多くの市民が参加し、大きな成果を上げています。他にも、本市や本市の地域が抱えている課題に対して、地域やNPO、NGOといった単位で数多くの取り組みがなされています。

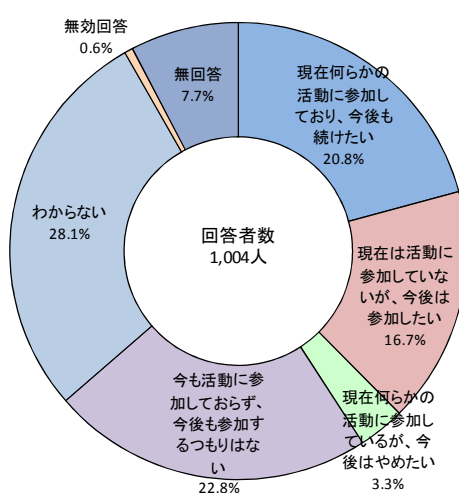
今後も、引き続きまちづくりの主体である地域やNPO、NGOとの連携を強化することでその活動を支援し、まちづくりの担い手を育成していくと共に、本市の課題やニーズと言った情報を把握し積極的に公表するこ

とでまちづくり活動を行いやすい環境を整えます。また、これまでまちづくり活動に参加されていない方についても、参加しやすい環境づくりを意識し、一人でも多くの方がまちづくりの面白さを感じることができるよう努めます。

【参考】市民意識調査結果

「あなたは、市政やまちづくりの活動に参加していますか。また今後参加したいと思いますか。」

<全体>



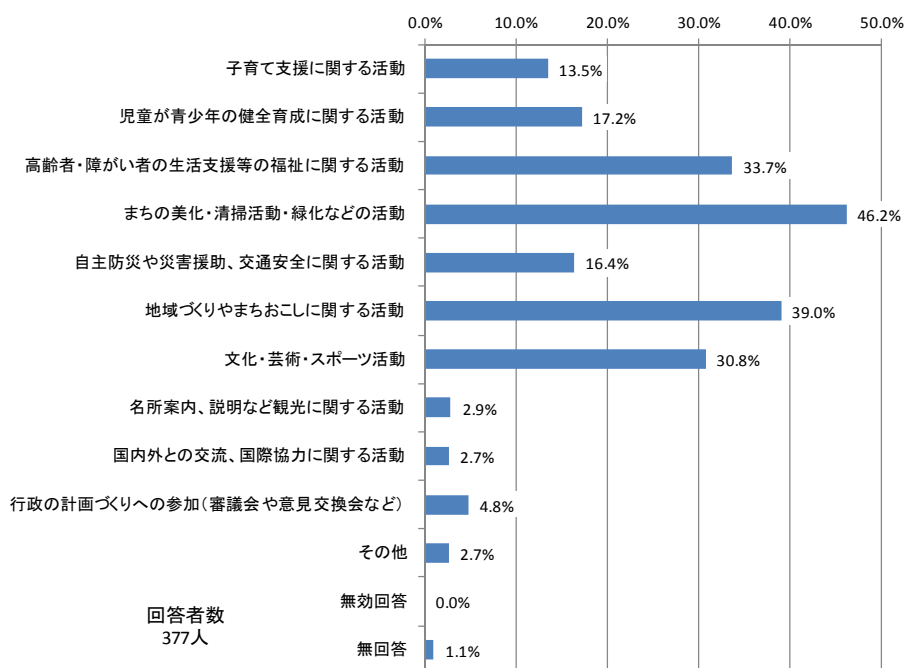
今後活動したい（する）と回答した人の割合の合計は 37.5%となる。一方で今後は参加したくないと回答した人の割合は 26.1%となり、わからない人と回答した人の割合も 28.1%となっている。

【参考】市民意識調査結果

「現在、どのような活動に参加していますか。または参加したいと思いますか。」

※「現在何らかの活動に参加しており、今後も続けたい」と「現在は活動していないが、今後は参加したい」人に限定した場合

＜全体＞



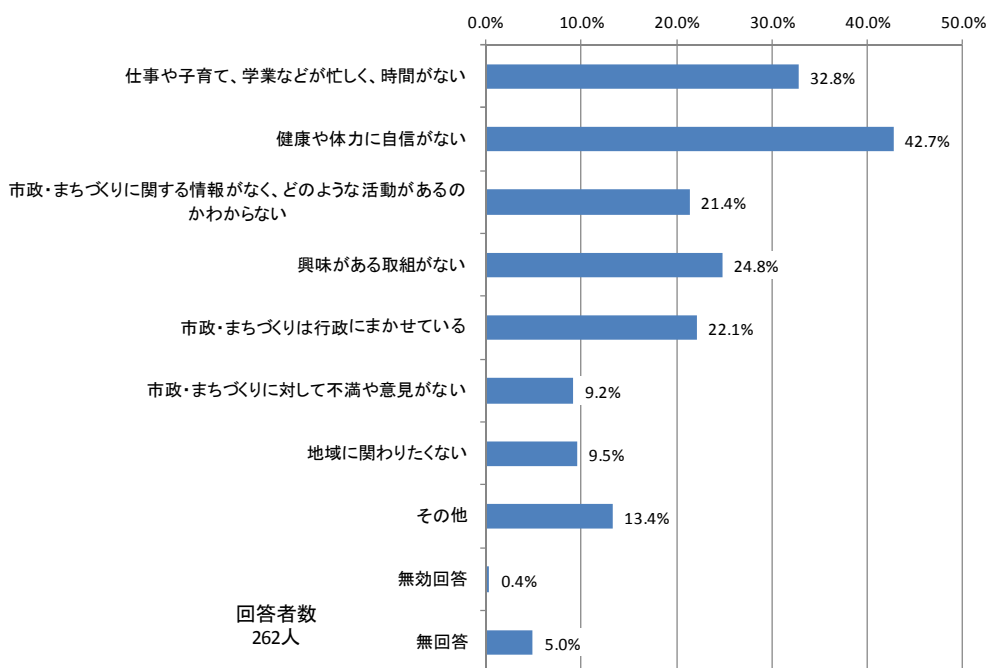
「まちの美化・清掃活動・緑化などの活動」が 46.2%と最も高く、「地域づくりやまちおこしに関する活動」が 39.0%、「高齢者・障がい者の生活支援等の福祉に関する活動」が 33.7%と続く。

【参考】市民意識調査結果

「市政やまちづくりに参加したくない・関心がない理由は何ですか。」

※「現在何らかの活動に参加しているが、今後はやめたい」人と「今も活動に参加しておらず、今後も参加するつもりはない」人に限定した場合

＜全体＞



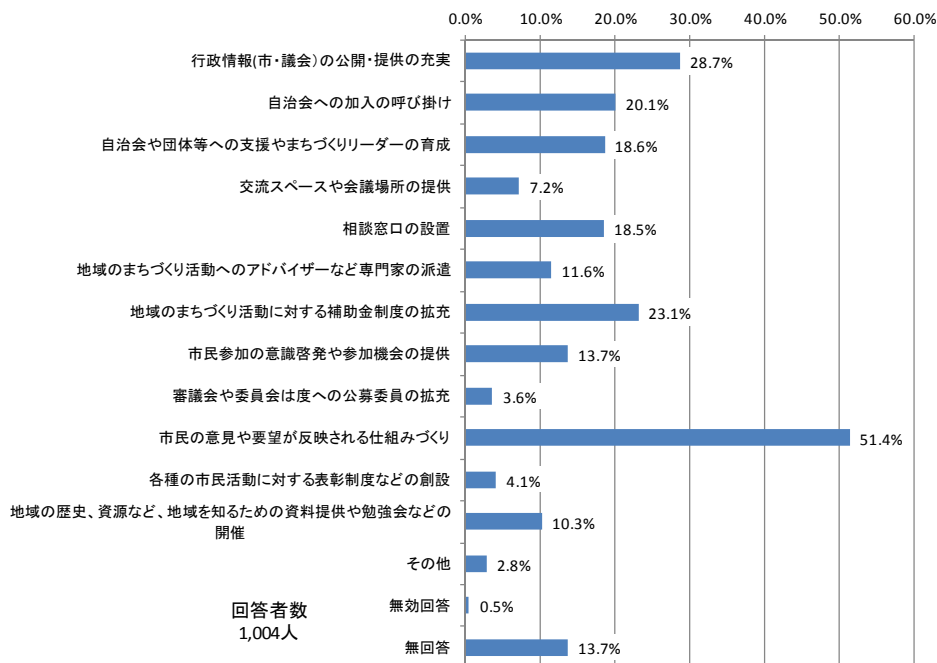
「健康や体力に自信がない」が 42.7%と最も高く、「仕事や子育て，学業が忙しく，時間がない」が 32.8%と続く。今後，より多くの人にまちづくり活動に楽しく参加してもらうための選択肢が必要となっている。

第2次曾於市総合振興計画

【参考】市民意識調査結果

「市民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、今後行政においてどのような取り組みが必要だと思いますか。」

<全体>



「市民の意見や要望が反映される仕組みづくり」と回答した人の割合が51.4%と最も高く、次いで「行政情報（市・議会）の公開・提供の充実」が28.7%となっている。行政情報の提供から市民の意見を集約する仕組みが求められている。

計画の性格①

1

本計画は、市民が住んで良かったと思えるまちづくりための目標と方向、実現手段としての施策の大綱を示すものです。

計画の性格②

2

本計画は、市民と行政と地域、その他まちづくりに関わる団体との協働社会を目指し、一体となって推進していくものです。

計画の期間

3

本計画の基本構想を10年、基本計画は前期5年と後期5年、実施計画は3年ごとに設定します。

本市の人口

4

本市はこれまで、転入よりも転出が多く、一貫して人口が減少するとともに、総人口に占める高齢者の割合が高まっています。

本市の産業

5

本市は県内でも、一次産業の比重が高いという特徴がありますが、その比重は次第に減少しています。

本市の課題

6

市民に対するアンケートの結果と将来像を踏まえ、本市が解決すべき5つの課題を設定しました。

そ
おだ
っ
た
の
か
！

ここまでのポイント